

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類 信託期間	追加型投信／海外／株式 無期限（2013年5月13日設定）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として先進国（日本を除く）の株式市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 参考指標は、FTSE Kaigai（カイガイ）・インデックス（円換算ベース）とします。（2019年5月13日現在） 市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、原則として3カ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。 基本投資割合の見直しについては、投資対象ファンドの経費率、パフォーマンス、参考指標との連動性、流動性等を考慮して、原則として1年に1回行います。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、実質的な運用は投資信託証券への投資を通じて行います。 当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。
主要運用対象	主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、先進国（日本を除く）の株式へ実質的に投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、分配方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。



運用報告書（全体版）

第6期

（決算日 2019年5月13日）

EXE-i 先進国株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「EXE-i 先進国株式ファンド」は、2019年5月13日に第6期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

URL：<http://www.sbiam.co.jp/>

EXE-i 専用Webサイト

URL：<http://www.sbiam.co.jp/EXE-i/>

EXE-i Facebookページ

URL：<https://www.facebook.com/sbiamexei/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指標		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2015年5月12日)	14,602	0	25.9	14,925	27.3	99.2	3,438
3期(2016年5月12日)	12,381	0	△ 15.2	12,792	△ 14.3	99.5	4,312
4期(2017年5月12日)	15,361	0	24.1	15,862	24.0	99.6	5,636
5期(2018年5月14日)	16,899	0	10.0	17,565	10.7	99.4	7,316
6期(2019年5月13日)	17,112	0	1.3	18,121	3.2	99.6	8,480

(注1) 参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI (コクサイ)・インデックス (米ドルベース) を、2015年2月からはFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。

(注2) 参考指標の騰落率は、ETF購入後の2013年5月14日の値から計算しています。

(注3) 参考指標は設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年5月14日	円	%		%	%
	16,899	—	17,565	—	99.4
5月末	16,621	△ 1.6	17,253	△ 1.8	99.2
6月末	16,691	△ 1.2	17,387	△ 1.0	98.8
7月末	17,269	2.2	18,066	2.9	99.5
8月末	17,597	4.1	18,436	5.0	99.5
9月末	18,017	6.6	18,927	7.8	99.2
10月末	16,340	△ 3.3	17,233	△ 1.9	99.3
11月末	16,713	△ 1.1	17,643	0.4	99.2
12月末	15,029	△ 11.1	15,809	△ 10.0	98.9
2019年1月末	15,985	△ 5.4	16,827	△ 4.2	99.6
2月末	16,911	0.1	17,852	1.6	99.9
3月末	16,976	0.5	17,961	2.3	99.1
4月末	17,703	4.8	18,768	6.9	99.6
(期末) 2019年5月13日	円	%		%	%
	17,112	1.3	18,121	3.2	99.6

(注1) 騰落率は期首比です。

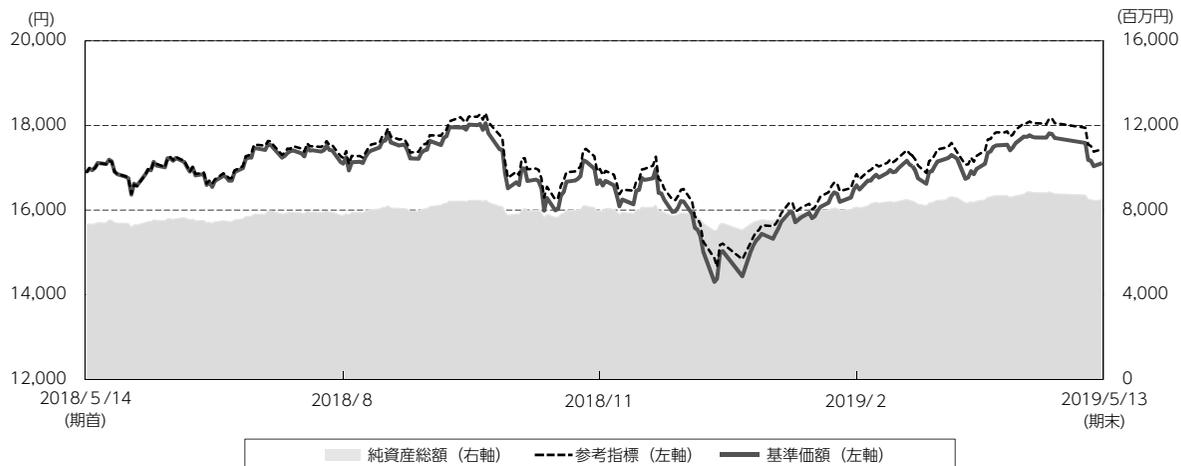
(注2) 参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI (コクサイ)・インデックス (米ドルベース) を、2015年2月からはFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。

(注3) 参考指標の騰落率は、ETF購入後の2013年5月14日の値から計算しています。

参考指標：「FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス」
FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックスとは、FTSE社が開発した指数で、日本を除く世界の主要国の株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。当ファンドでは、同指数を委託会社が円換算し参考指標としています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年5月15日から2019年5月13日まで）

○基準価額等の推移



期 首：16,899円

期 末：17,112円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 1.3%

(注1) 参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI（コクサイ）・インデックス（米ドルベース）を、2015年2月からはFTSE Kaigai（カイガイ）・インデックス（米ドルベース）を委託会社で円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) 参考指標は、2018年5月14日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国の利上げペースの鈍化観測や堅調な米国景気、外国為替相場における円安進行などが上昇要因となりました。

下落要因

政治リスクの台頭や米国債券市場における逆イールド（長短金利の逆転）現象の発生、世界的な通商問題、外国為替相場における円高進行などが下落要因となりました。

○投資環境

<先進国株式市場>

期首から2018年9月にかけては、米中両国間における通商問題による景気減速懸念等が株式市場の上値を抑える一方、米中通商問題の解決に前向きな姿勢を示したことを好感するなど、一進一退を繰り返しながらも上昇基調を維持しました。一方、欧州株式市場では米国の保護主義的な通商政策による世界経済への悪影響に対する懸念が広がったほか、先行きが不透明なイタリアの政治情勢等も投資家のリスクを回避する動きにつながり、軟調な展開が続きました。

期の半ばは、それまで堅調な推移を見せていた米国株式市場も調整局面を迎え、世界の株式市場にも波及しました。米長期金利の急騰が意識されたほか、米中通商問題の長期化懸念等が主な下落要因となりました。欧州株式市場ではイタリアの財政問題に対する先行き不透明感や、英国の欧州連合（EU）離脱なども悪材料視され、急速な調整局面を迎えました。その後、年末には米国株式市場は米企業の良好な決算発表等を手掛かりに反発する局面もみられた一方、米国債券市場において長期金利が短期金利よりも低くなる逆イールド現象が発生し、景気後退への懸念が世界中に広がり急落しました。

年明け以降は米中通商問題の緩和への期待感や良好な雇用統計を手掛かりに米国株式市場が反発し、各国とも追隨する展開となりました。その後も米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策で柔軟な姿勢が示されたほか、米中通商問題の進展期待等を手掛かりに上昇基調が続きました。しかし、期末には米国が中国に対して追加関税を決定したことから、再び調整局面を迎えました。

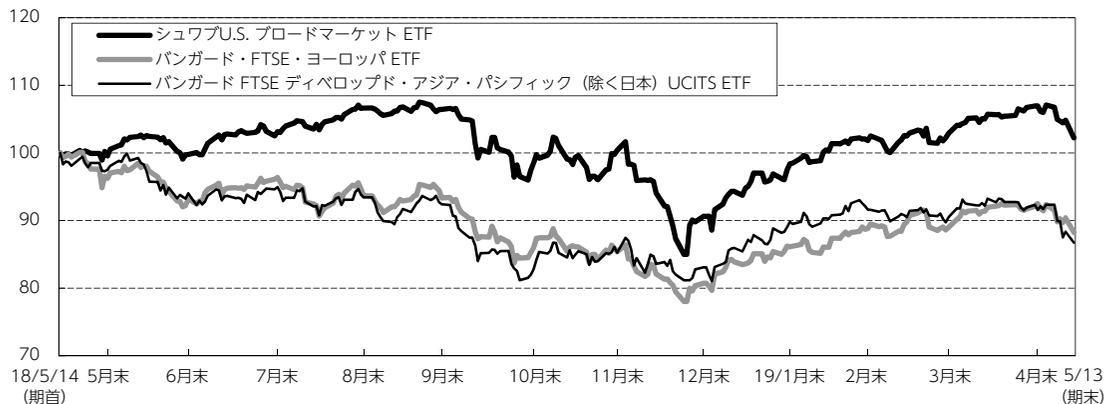
<為替>

ドル／円相場は、期首109円台前半でスタートした後、一進一退を繰り返しながら年末にかけて円安・ドル高が進行しました。米中通商問題に対する懸念の高まりや、米朝首脳会談の延期、中国高官による人民元安への口先介入などにより円高・ドル安方向に動く局面もみられたものの、北朝鮮の地政学リスクの後退、良好な米国経済指標の発表、米国の中間選挙が事前の予想通りとなったことなどを背景に、ドル買いが優勢となり114円台まで円安が進行しました。

しかしながら、その後はFRBによる利上げ観測の後退とともに、米連邦公開市場委員会（FOMC）による2019年の利上げ見通しが年2回に引き下げられたことでドル売りが優勢となりました。また、世界的な株安進行と米国政府機関の一部閉鎖により円高・ドル安が続き、109円半ばの水準まで円高が進行しました。

年始には円が急騰したものの、その後はパウエルFRB議長の発言により、円安が進行する展開となりました。ドル／円相場が110円台まで水準を戻すと、中国の貿易統計やFRBによる金融政策動向を背景に、109円～112円の比較的広いレンジで推移しました。

<組入投資信託証券の推移>



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) 期末時点の各資産の詳細につきましては、最終ページの<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

○当ファンドのポートフォリオ



モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、ETF（上場投資信託）への投資を通じて、先進国（日本を除く）の株式へ実質的に投資を行いました。投資比率の合計は95%以上の高位を保ちました。

(注) 各資産の詳細につきましては、最終ページの<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

【組入投資信託証券の資産構成比率】

	組入上位10カ国・地域	構成比率
1	米国	58.76%
2	英国	7.93%
3	フランス	4.76%
4	スイス	4.43%
5	ドイツ	4.08%
6	オーストラリア	3.89%
7	韓国	2.55%
8	オランダ	2.12%
9	香港	2.10%
10	スウェーデン	1.44%

	組入上位10業種	構成比率
1	金融	16.72%
2	情報技術	15.74%
3	ヘルスケア	12.09%
4	資本財・サービス	11.37%
5	一般消費財・サービス	10.13%
6	生活必需品	8.26%
7	コミュニケーション・サービス	7.60%
8	エネルギー	5.57%
9	素材	5.01%
10	不動産	4.16%

	組入上位10銘柄	国	構成比率
1	マイクロソフト	米国	2.04%
2	アップル	米国	1.88%
3	アマゾン・ドット・コム	米国	1.65%
4	アルファベット	米国	1.58%
5	フェイスブック	米国	0.94%
6	パークシャー・ハサウェイ	米国	0.86%
7	ネスレ	スイス	0.85%
8	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	0.77%
9	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ	0.77%
10	ジョンソン&ジョンソン	米国	0.77%

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

(注1) 2019年4月26日時点の比率です。

(注2) 当ファンドが投資する投資信託証券（ETF）の組入比率に基づき、加重平均して算出した値です。

(注3) 投資信託証券を通じて投資する株式の評価額合計に対する比率です。

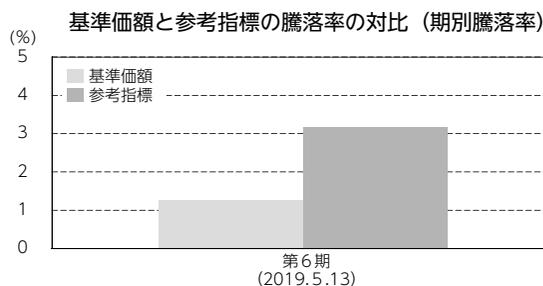
【組入投資信託証券の騰落率】

投資信託証券の名称	投資対象	通貨	当期の騰落率
シュワブU.S.ブロードマーケットETF	米国の大型株式	米ドル	2.3%
バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	欧州の大型株式	米ドル	△11.7%
バンガードFTSEディベロップド・アジア・パシフィック(除く日本)UCITSETF	アジア・太平洋地域(日本を除く)の大型株式	米ドル	△13.2%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 参考指標はFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (円換算ベース) を使用しています。
詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期は基準価額等を勘案した結果、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 6 期
	2018年5月15日～ 2019年5月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,112

(注1) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてETF (上場投資信託) への投資を通じて、先進国 (日本を除く) の株式へ実質的に投資し、先進国 (日本を除く) の株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。当ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け、原則として年1回基本投資割合の見直しを行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月15日～2019年5月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	42 (18) (18) (5)	0.248 (0.108) (0.108) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.018 (0.018)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0) (0)	0.014 (0.011) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	47	0.280	
期中の平均基準価額は、16,821円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年5月15日～2019年5月13日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	109,400	6,011	14,151	751
		SCHWAB US BROAD MARKET ETF	116,817	7,833	58,002	3,942
		VANGUARD FTSE ASIA PAC EX JP	97,072	2,422	21,253	531

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月15日～2019年5月13日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月13日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	424,887	23,135	2,538,845	29.9
SCHWAB US BROAD MARKET ETF	664,543	46,079	5,056,754	59.6
VANGUARD FTSE ASIA PAC EX JP	316,845	7,724	847,706	10.0
合 計	1,406,275	76,939	8,443,306	99.6

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年5月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 8,443,306	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	103,109	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	8,546,415	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(8,444,691千円)の投資信託財産総額(8,546,415千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、5月13日における円換算レートは、1ドル=109.74円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月13日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,547,687,784円
コール・ローン等	52,701,160
投資信託受益証券(評価額)	8,443,306,696
未 収 入 金	51,679,928
(B)負 債	66,852,233
未 払 金	50,406,389
未 払 解 約 金	6,377,813
未 払 信 託 報 酬	9,959,181
未 払 利 息	141
そ の 他 未 払 費 用	108,709
(C)純 資 産 総 額(A - B)	8,480,835,551
元 本	4,956,034,142
次 期 繰 越 損 益 金	3,524,801,409
(D)受 益 権 総 口 数	4,956,034,142口
1万口当たり基準価額(C / D)	17,112円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	4,329,259,400円
期中追加設定元本額	1,463,208,300円
期中一部解約元本額	836,433,558円

○損益の状況 (2018年5月15日～2019年5月13日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	164,555,149円
受 取 配 当 金	185,196,754
受 取 利 息	118,824
支 払 利 息	△ 20,760,429
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 41,573,855
売 買 益	271,177,755
売 買 損	△ 312,751,610
(C)信 託 報 酬 等	△ 20,926,761
(D)当期損益金(A + B + C)	102,054,533
(E)前期繰越損益金	1,014,234,026
(F)追加信託差損益金	2,408,512,850
(配 当 等 相 当 額)	(1,917,026,902)
(売 買 損 益 相 当 額)	(491,485,948)
(G)計 (D + E + F)	3,524,801,409
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,524,801,409
追 加 信 託 差 損 益 金	2,408,512,850
(配 当 等 相 当 額)	(1,917,026,902)
(売 買 損 益 相 当 額)	(491,485,948)
分 配 準 備 積 立 金	1,157,862,414
繰 越 損 益 金	△ 41,573,855

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(143,628,388円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,366,938,995円)および分配準備積立金(1,014,234,026円)より分配対象収益は3,524,801,409円(10,000口当たり7,112円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブ U.S. ブロードマーケット ETF	米国の大型株式	ダウジョーンズ U.S. ブロード・ ストック・マーケット・インデックス	0.03%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
Microsoft Corporation	3.20%
Apple Inc.	3.01%
Amazon.com, Inc.	2.60%
Facebook, Inc. Class A	1.40%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.38%
Johnson & Johnson	1.32%
Alphabet Inc. Class C	1.27%
Alphabet Inc. Class A	1.24%
Exxon Mobil Corporation	1.21%
JPMorgan Chase & Co.	1.17%

組入上位業種	比率
情報技術	21.0%
ヘルスケア	14.2%
金融	13.2%
一般消費財・サービス	10.4%
資本財・サービス	10.1%
コミュニケーション・サービス	9.3%
生活必需品	6.6%
エネルギー	5.1%
不動産	4.1%
公共事業	3.2%

出所：Charles Schwab & Co., Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2019年3月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・ヨーロッパ ETF	欧州の大型株式	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックス	0.09%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Nestle SA	2.9%
Royal Dutch Shell	2.6%
Roche Holding AG	1.8%
Novartis AG	1.8%
HSBC Holdings plc	1.7%
BP plc	1.4%
TOTAL SA	1.4%
SAP SE	1.2%
Allianz SE	1.0%
GlaxoSmithKline plc	1.0%

組入上位業種	比率
金融	21.5%
生活必需品	18.1%
資本財・サービス	15.2%
ヘルスケア	12.4%
オイル・ガス	7.7%
一般消費財・サービス	6.8%
素材	6.3%
テクノロジー	5.2%
公益事業	3.8%
電気通信サービス	3.0%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2019年4月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード FTSE ディベロップド・アジア・ パシフィック(除く日本)UCITS ETF	アジア・太平洋地域 (日本を除く)の大型株式	FTSE ディベロップド・アジア・ パシフィック(除く日本)インデックス	0.22%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Samsung Electronics Co. Ltd.	8.0%
AIA Group Ltd.	4.8%
Commonwealth Bank of Australia	3.6%
BHP Group Ltd.	3.0%
Westpac Banking Corp.	2.6%
CSL Ltd.	2.4%
Australia & New Zealand Banking Group Ltd.	2.1%
National Australia Bank Ltd.	1.9%
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	1.7%
DBS Group Holdings Ltd.	1.4%

組入上位業種	比率
金融	39.6%
テクノロジー	11.6%
資本財・サービス	10.4%
素材	8.5%
一般消費財・サービス	8.4%
生活必需品	7.8%
ヘルスケア	5.2%
公共事業	3.6%
オイル・ガス	3.1%
電気通信サービス	1.8%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2019年4月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第6期期末時点のものであり、将来変更される場合があります。